



やす

市議会だより

No.7

発行日／平成18年8月1日
発行／野洲市議会
編集／議会広報編集特別委員会
〒520-2395
滋賀県野洲市小篠原2100-1
TEL (077) 587-6034
FAX (077) 586-4300
野洲市ホームページ
<http://www.city.yasu.shiga.jp/>



ピワコマイアミランド（バーベキューを楽しむ家族）

- 6月定例会報告 P 2
- 常任委員会報告 P 4
- 一般質問 P 6
- 議会の動き P 16

第4回 6月定例会

6月定例会は、6月8日に開会し、市長から条例の一部改正など18議案が提案された。また、請願4件、意見書3件が提案された。16日～20日には19名の議員が一般質問を行ない、28日に閉会した。

条例

◎野洲市の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

○労働者災害補償保険法による災害補償との均衡を図るため、本条例と関連する地方公務員災害補償法の一部が改正されたことに伴い、見直しを行う。
主な内容は、通勤の範囲等を改定。

◎野洲市税条例の一部を改正する条例
○地方税法等の一部を改正する法律が成立したことに伴い改正。
主な内容は、市たばこ税の税率引き上げの他、三位一体改革の環境として、所得税の減税と個人住民税の増税

を、同時に同規模で行い、税源移譲を実施する。

◎野洲市国民健康保険税に関する条例の一部を改正する条例

○課税に関して、個人市民税の準用規定を実質的な規定に変更されたことによる地方税法の引用条項のずれを改正。平成19年4月1日から施行し、平成18年度までの課税分は、改正前の条例を適用。

◎野洲市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例

○県の福祉医療助成制度の見直しにより、本年10月1日から制度改正が施行されるのに伴うもの。
本市は、合併当初から乳幼児の自己負担金

および、就学前の通院に關しても助成しており、引き続き所得制限は導入せず、市単独事業として補填を行うため、結果的に従来どおりの扱い。

○課税に關して、個人市民税の準用規定を実質的な規定に変更されたことによる地方税法の引用条項のずれを改正。平成19年4月1日から施行し、平成18年度までの課税分は、改正前の条例を適用。

乳幼児の自己負担金の助成および就学前までの通院並びに入院の助成について、受給券を交付することにより、県内現物給付となるため、本条例の一部改正を行う。
なお、平成18年10月1日から施行。

◎野洲市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

○国において「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令」が施行されたこと

から、退職報償金の支給額を、一部の階級および勤続年数にて改正。

◎中主町固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例

○旧中主町において、乙窪工業団地への企業誘致を推進するため条例制定したが、これに該当しない業種であるイオン(株)の出店が決定し、本暫定条例を存続させる必要がなくなったため廃止。

予算

◎平成18年度野洲市一般会計補正予算

○予算編成後の諸事情の変化や県補助金等の内示に伴い、4120万6千円を追加し、19億820万6千円とする。

契約

◎工事請負契約の締結

「コミュニティーセンターひょうず新築工事(建

築主体工事)について、5月16日に執行の入札の結果、請負金額2億5389万円で、(株)笹川組と請負契約を締結する。

建築規模は、鉄骨造り2階建て、延べ床面積1196.77平方メートル。

建築規模は、鉄骨造り2階建て、延べ床面積1196.77平方メートル。

その他

◎市有地の交換

乙窪工業団地の中央部分にある高圧送電線の鉄塔が、イオン(株)の土地利用計画で上層となり、同社の依頼で関西電力(株)が鉄塔を移設させるため、移設先の市有地と関西電力(株)の現鉄塔敷地とを等価等積交換する。

◎市道路線の認定

○野洲川歴史公園サッカー場整備に伴い、平成17年度に守山市が築造した道路の内、野洲市に帰属する道路について移管を受けたので、市道路線として認定する。

◎休日急病診療に関する事務の委託の廃止

○休日における急病に対処するため、守山市に事務を委託し、実施しているが、平成18年10月1日から守山野洲休日急病診療所を廃止することになった。そのことに伴い、守山市と休日急病診療に関する事務の委託の廃止についての協議を行うもの。



守山野洲休日急病診療所

下記意見書を可決しました。

野洲市民生活を支える道路の整備促進と財源の確保に関する意見書

道路は、市民の日常生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な基盤施設である。活力があり、安全で安心なまちづくりの実現には、道路を計画的に整備・充実することが重要である。

しかしながら、本市内の道路整備水準は未だ不十分であり、地域の交流と連携を進める国道8号野洲栗東バイパスをはじめ、大津湖南幹線、(仮称) 湖南・東近江広域幹線道路や日常生活を支える県道および市道の整備促進、バリアフリー化、また停滞解消による沿道環境保全、交通安全対策等、計画的かつ緊急的な道路整備の推進が強く求められているところであり、これらを今後とも着実に推進していくうえで、道路財源の確保は不可欠である。

昨年末に、道路特定財源の見直しに関する基本方針が示され、見直しの作業が進められているが、本市の実情からすれば、地方の道路整備が着実に推進できる方向で議論されることが重要である。

このため、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 道路特定財源については、制度の主旨を踏まえ、道路整備に充てる財源として確保するとともに、地方への税源移譲も含め、その配分割合を増やすなど、地方における道路整備を着実に推進できるよう充実を図ること。
- 2 道路整備に対する市民のニーズは依然として高いことを踏まえ、19年度予算編成においては、受益者負担金に基づく道路特定財源により、必要な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣 あて

審 議 結 果 一 覧

分 類	議案番号	件 名	審議結果
条 例	議第58号	野洲市の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第59号	野洲市税条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第60号	野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第61号	野洲市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第62号	野洲市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第63号	中主町固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例	原案可決
予 算	議第64号	平成18年度野洲市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
契 約	議第65号	工事請負契約について(コミュニティセンターひょうず新築工事(建築主体工事))	原案可決
	議第73号	工事請負契約について((仮称)野洲市学校給食センター新築工事(建築本体工事))	原案可決
	議第74号	工事請負契約について((仮称)野洲市学校給食センター新築工事(厨房設備工事))	原案可決
	議第75号	工事請負契約について((仮称)野洲市学校給食センター新築工事(電気設備工事))	原案可決
市道路線	議第67号	市道路線の認定について	原案可決
そ の 他	議第66号	市有地の交換について	原案可決
	議第68号	滋賀県自治会館管理組合規約の変更について	原案可決
	議第69号	滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決
	議第70号	滋賀県市町村職員研修センター規約の変更について	原案可決
	議第71号	滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更について	原案可決
	議第72号	休日急病診療に関する事務の委託の廃止について	原案可決
請 願	請願第1号	「最低賃金の引き上げ」を求める請願	不採択
	請願第2号	「パートタイム労働者・有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇実現」を求める請願	不採択
	請願第3号	郵政民営化前は県内で53の集配郵便局のうち11、民営化後は20前後の集配業務廃止を中止し、集配業務の存続を求める請願	不採択
	請願第4号	教育基本法の「改正」(案)について慎重に審議するよう求める請願	不採択
意 見 書	意見書 第1号	野洲市民生活を支える道路の整備促進と財源の確保に関する意見書	原案可決
	意見書 第2号	医療制度の改善を求める意見書	否 決
	意見書 第3号	介護保険制度の改善を求める意見書	否 決

平成18年 第3回 臨時会

平成18年5月10日に、臨時会が開催され、市長から専決処分の承認6議案、工事請負契約1議案が提案され、すべて原案のとおり承認または可決された。

議案

《専決処分につき承認を求めることについて》

○ 税条例の一部を改正する条例

○ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○ 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

○ 平成17年度一般会計補正予算

○ 平成17年度老人保健事業特別会計予算

○ 平成17年度下水道事業特別会計補正予算

《契約》

○ 工事請負契約について（祇王小学校大規模改造工事）

委員会審議内容

各委員会に付託された議案について審議した。

それぞれの内容について主なものを報告します。

総務

● 野州市税条例の一部を改正する条例

問 今回の改正で住民税はどれくらい増えるのか。

答 試算すると市県民税は、6億2900万円ほどの増収となるが、定率減税の廃止による影響額が1億2300万円あり、差引5億円程度の増収になると見込んでいる。

● 平成18年度野州市一般会計補正予算（第1号）中、総務関係

問 篠原駅周辺都市基盤整備事業の構想全体像は。

答 駅舎部分は、平成18年度に基本設計、平成19年度にJRと工事等にかかる協定を締結、その後JRが詳細設計をし、変電所の移転、工事着工、平成23年度中に供用開始したい。

また、周辺整備は、平成18年度にまちづくり事業計画を策定後、平成19年度に駅舎広場の都市計画決定や地元説明、用地確保、平成21年度から駅

務

舎広場・アクセス道路設計に着手し、駅舎の供用開始に間に合うようにしたい。

問 地域国際化協会等先導的施策支援事業助成決定を受けて、国際協会に補助し、作成する生活ガイドブック等の内容は。

答 外国人の生活支援活動として、生活ガイドブックは、スペイン語、ハンガール語、各100冊、シテイマップは、ポルトガル語、中国語、スペイン語、ハンガール語の各500冊を作成する予定である。

【請願】

● 郵政民営化前は県内で53の集配郵便局のうち11、民営化後は20前

後の集配業務廃止を中止し、集配業務の存続を求める請願

○ 集配業務の集約により民間の新たなビジネスチャンスが得られることや、コスト削減につながるなどの意見が出され不採択。



J R 篠原駅

文教福祉

●平成18年度野洲市一般会計補正予算中、文教福祉関係。

●地域社会福祉事業団の健康いきいきサークルへの補助は単年度だが、今後希望者があれば市が財政措置をするのか。

【答】 センターの筋力いきいき教室の終了者がサークルを立ち上げたもので補助は毎年あたるものではない。

●スクールガードの現状は。

【答】 6月1日現在、342名で、500名を目標。学校長から地域に呼びかけ。県に登録して傷害保険（ボランティア保険）に加入。

●中幼稚園の預かり園児は67名で一つの保育園規模となる。保育園体制をどう考えているのか。

【答】 ワーキング会議を立ち上げ2年先を目標に方向を導きたい。朝の受け入れから降園まで同じ先生を基本に検討する。

●耐震化優先度調査で

市内の学校施設の耐震化計画が変更されるのか。

【答】 整備計画の基本的な考えは変わらない。

●休日急病診療に関する事務の委託の廃止について

【問】 野洲市内の小児科日曜診療は野洲病院しかないが、救急体制は万全か。

【答】 湖南圏域では輪番制（野洲病院、守山市民病院、済生会病院、草津総合病院）で365日24時間体制があり、更に4月から草津総合病院で365日24時間救急ができています。

●工事請負契約について（仮称）野洲市学校給食センター新築工事

●隣地農地の稲作への日照権に問題はないか。

【答】 建物は敷地ほぼ中央部に位置しており、支障はない。

●外溝工事先送りの舗装工はどの部分に入っているのか。

【答】 舗装工は別途外溝工事で検討していく。

【問】 稼働までの夏休み中の試食は。

【答】 8月第2週くらいに食育を考える機会として6200食を考え、新学期の本格稼働に備えたい。

【請願】

●教育基本法の「改正」について慎重に審議するように求める請願

○今回の教育基本法の「改正」論議は次回の国会に継続されたことにより、慎重に審議されることなどの意見が出され不採択。



改修の進む祇王小学校

環境経済建設

●平成18年度野洲市一般会計補正予算（土木費）

【問】 市道市三宅小南線自転車歩行者道整備事業の用地取得条件は。

【答】 当該事業は、平成11年から平成14年まで実施し、一部用地取得できず工事未済区間があった。今回、用地の協力を得て、当時の単価2万2千円/平米で、22.25平米を取得するもの。

●市有地の交換について

【問】 鉄塔移設にかかる経緯および高圧送電線の地役権設定の変更は。

【答】 乙窪工業団地内へイオン(株)の出店計画が確定し、敷地内店舗のレイアウトの関係上、関西電力(株)の鉄塔が支障となることから、イオン(株)の依頼で関西電力(株)が移転を行うものである。そのため、本市所有地と関西電力(株)所有地を等価等積交換する。

また、高圧送電線の地役権設定については、線

下の両側3メートルの余裕幅があり、高圧送電線の市有地敷地内ルートの変更はあるものの、面積に変更はないため、地役権設定の変更手続きは行わない。

【請願】

●請願1号「最低賃金の

引き上げ」を求める請願

不採択

●請願2号「パートタイム労働者・有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇実現」を求める請願

不採択



工業団地内鉄塔

一般質問



&



市のゆきえは

— 6月定例会、19名の議員が質問 —

市独自で教職員の

任用(雇用)可能に

三和郁子



問 先の国会で『国の補助金等の整理及び合理化に伴う義務教育費国庫負担等の法律』が一部改正(本年4月1日施行)された。

併せて、

- ①義務教育費国庫負担法
- ②市町村立学校職員給与負担法
- ③義務教育諸学校施設費国庫負担法

の3法が一部改正された。

②は、特区でしか認められていなかった教職員の自治体独自任用(雇用)

先進地域(特区)など研究し方向性検討

教育長

答 県費による教職員配置に加え、市独自で任用が可能となる。

現状、市独自に『少数指導担当』『特別支援

の道が開けたことになる。市の教育システムをどのように構築するのか。

教育担当』など、加配教員による予算措置の充実に努力している。

さくら墓園の園路・通路整備

問 ①墓所を区分して設けられている縦通路と最下部の半円形園路は土製であり雨でぬかるむ、特に車椅子通行や高齢者の方には不向きであり改善を。

②メイン通路の石畳通路の路面がデコボコであり、車椅子の方には衝撃が強く、また高齢者の方がつまずいて転倒する不安の指摘があるので改善を。

園路・石畳通路の改修検討

環境経済部長



小学校職員室

答 土庄設の園路、および石畳のメイン通路については、現在の景観を維持しながら、部分的な改修方法を検討する。

その他の質問

- ①情報公開・情報提供サービス
- ②介護福祉サービス
- ③新介護保険法の課題とその対応



縁石ブロックが突き出たバス停

保育園施設の安全と

今後の保育計画は

にし もと しゅん きち
西本俊吉

問 保育園の安全と、今後の保育計画について。

①市内の保育園は、多くが昭和50年代に建設され、老朽化と手狭さを感じる。

園舎の耐震診断とその結果に基づく安全対策は。

②現在市内の9園全体で、775名の定員に対し、787名と定員オーバー

来年度から調査を実施 受け入れ態勢の確立を図る

市民健康福祉部長

答 ①県の第三次地震防災緊急事業5カ年計画により、平成19年度から耐震診断を実施し、診断結果を踏まえ年次的に耐震化工事を実施する。

②待機児童は駅周辺の保育園に集中している。順次受け入れに向け取り組む。多様化する子育てニーズに対応すべきであり、



となり、さらに十数名の待機児がいる。今後の保育園受け入れ体制、施設の整備に関する計画、構想の見直しは。

私立での施設整備を支援する方針である。

バス停留場の安全対策を

市内のバス停留場に、縁石ブロックが突き出している所がある。高齢者や障害者が安全に乗り降りできるように、乗降口までバリアフリーにするべきである。併せて待合スペースの確保を含む安全対策が必要である。改良工事の今後の計画は。

問 重点施策として整備を都市建設部長

答 交通弱者の安全確保は、道路整備における重点課題と位置づけている。バス停留場の安全点検を再度実施し、乗降施設待合所のスペース整備について検討する。

10万都市野洲市にふさわしい玄関

づくり(野洲駅前再開発の推進)

ふじむら 洋二
藤村洋二

問 野洲市は5万人を突破、文字通り市となった。

しかし、住宅地は高齢化、商店も閉鎖されるなど日常生活品の購買もままならず困っている。

高齢者も地域で歩いて日常生活品が求められるべきであり、人口の増加策の推進による消費人口の増加が必要である。そ

のため、早急な野洲駅前の全体整備を図るべき。市長の考えは。

①野洲駅前のA・Bブロックは定期借地で銭湯の運営がされているが、22年閉店後の市の対応は。

②野洲商工会地域振興委員会「野洲駅南口未利用地に関する提案」の評価。③改正された「まちづくり3法」

まちづくり3法を

駅前の活性化に反映

都市建設部長

答 ①A・Bブロックは、アサヒビール(株)所有地で、Bブロックは駐車場、Aブロックは10年の定期借地で「ほほえみ乃湯」。

計画を立案するに至っていないが、いずれは計画立案の時期が来る。野洲市の玄関であり、アサヒビール(株)周辺の市有地を含め大いに議論する。

②商工会地域振興委員会提案は平成17年度市策定の「JR野洲駅南口駅前

土地利用計画」で参考にしており、事業実施段階でこの提案を反映する。③改正「まちづくり3法」は調整区域では大型店舗出店禁止、市街化区域商業系区域などに限定される。駅前の活性化の推進につながるまちづくりに反映させたい。

④アサヒビール(株)が自社開発の方針を転換されており、駅前開発には有効に作用するよう議論。



り3法」による影響は。④A、Bブロックアサヒビール(株)用地だけでなく、JA、滋賀銀行、文化ホール駐車場も含めた再開発事業は。



J R 野洲駅南口

その他の質問

問 国語、読書の時間数の増は。

答 授業時間数は学習指導要領に則しているが、他の教科においても育てていきたい。

自主防災組織の育成と連携

内田 聡史



問 大規模な地震や風水害による被害を少なくするには、県・市・防災関係機関や住民の皆さんが役割に応じ、主体的に防災対策に取り組み、地域特性を把握し地域の防災力を高め、自然災害への備えある安全な地域社会を構築しなければならぬ。

その防災力向上の要と

地域防災力の向上へ

総務部長

答 ①規約を定めている組織は29自治会で人数は677人。

②従来からある自衛消防隊等を自主防災組織への移行を自治会長と連携を図りながら協議を行っている。

③平常時はリーダー等を対象とした研修会の開催

なるのが自主防災組織である。自主防災組織は自発的に自分たちの生命・財産を守る事を旨とし、それぞれが家庭、地域、行政の役割分担を明確にして、その使命と役割を認識し、行政は、その育成と支援に積極的に取り組み、緊急時対策と同時に平常時にも地域の安全活動ができるようにしなければならぬ。次の三点についての本市の見解は。

①現在本市における自主防災組織の組織数と人数は。

②今後の自主防災組織の構築に対するビジョンは。

③組織化された後の行政との連携は。



地震災害総合訓練

AEDの配置計画は

田中 良隆



問 人命救助はすべてに優先する課題である。安心なまちを目指している市のAED（心臓の自動体外式除細動機）の配置計画は、どうなっているのか。補正予算を組んでも、庁舎や体育館には配置すべきである。

答 AEDの使用は、これまで医師・看護師・救急救命士などにしか許可されてなかったが、平成16年7月より、一般市民にも認められるようになった。

優先度を見極めて配置

総務部長



情報の不正漏洩はあってはならない 助役

答 情報の不正漏洩については、犯罪行為であり、あってはならない。

問 18年度から入札の最低価格を公表しないとすると、その情報が不正の種になる恐れがある。

また市内業者の育成という視点も重要と考えるがどうか。

市内の業者については、規定に基づき、入札参加者数が4人以上に達していない格付けの業種もあるため、市内の営業所等も市内業者として格付けをしている。

その他の質問

自然災害時の緊急体制協定は

その他の質問

①公務員の災害時の対応について

②総合防災訓練での更なる防災意識の啓発について

2007年問題「団塊の世代」に

対する施策は

奥村治男

問 2007年問題ともいわれている「団塊の世代」の人達が大量退職時代を迎える。この人達を

地域でいかに活躍するかは自治体においては重要な課題である。
住民自治の促進、市民

「市民活動推進委員会」の

提言を具体化 政策推進部長

答 団塊の世代の人たちが気力、体力に満ち、さまざまな分野での能力を持つ人材が、地域で積極

少子化対策

「不妊治療費助成事業」の実施は

問 子どもが欲しいと望んでいても恵まれない夫婦はおよそ10組に1組あるといわれている。近年不妊治療を受ける夫婦は

年々増加しているが一回の治療費が30万〜50万円と高額で経済的負担も大きく子どもを持つこと自体、諦めざるを得ない人

「少子化対策会議」を

設置し検討

市民健康福祉部長

答 不妊治療には高額な費用を要し、経済的負担が大きいことから、少子化対策事業として不妊症

治療費助成については少子化対策会議で検討する。



活動推進の視点からどのような施策が必要と考えるか。

的に生き生きと活躍していただくためのきっかけづくりが必要である。

市民活動促進委員会から提言を受け、具体化していきたい。

も少なくない。少子化対策上からも公的助成制度が必要では。



通勤風景

妊産婦にやさしい環境、 マタニティーマークの活用を

梶山幾世

問 妊産婦にやさしい環境づくりのため、厚生労働省は今年3月10日「マタニティーマーク」のデザインを決めた。

このマークは、妊産婦が身に着けたり、ポスターなどで掲示して妊産婦への配慮を呼びかけるものである。外見では分かり

母子手帳の発行時に 物品の配布を検討

市民健康福祉部長

答 このマークは、国が21世紀の母子保健の充実を図るため「健やか親子21」計画を策定し、募集してデザインを決めた。

計画の中で「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保」を挙げ、妊産婦に対して理解のある地域環境や職場環境の実現、

入った物品については、母子手帳の発行時に配布できるように取り組んでいく。

消費者保護のために条例の制定を

問 悪質リフォーム詐欺被害等発生中、実質

的な被害防止や救済のために市独自の条例が必要。

調査研究し検討

市長

答 県の条例を十分に検討し、条例制定について、

調査研究をしていく。



にくい妊娠初期の妊産婦、おなかの赤ちゃんを守るためにもこのマークのバッチをつくり母子手帳と一緒に配布しては。



マタニティーマーク

その他の質問

問 出産育児一時金の貸付制度から医療機関へ市が払う受領委任払い制度へ

答 出産育児一時金貸付制度を続行し動向をみる。

問 特別支援教育の体制整備、専門員の配置を。

答 県へ要望していく。

防災の取り組みは

矢野隆行

問 湖南広域行政組合火災予防条例が改正され、住宅に住宅用火災警報器等の設置が義務付けされたが、この指導は。

①この条例の市民への啓発は。

②通所介護施設で設置さ

防火指導を今後も行っていく

総務部長

答 ①市広報ならびに湖南広域行政組合広報で掲載することにも、湖南消防東署と生活安全課が連携しながら地域自主防災の指導啓発時や防火指導時に地域住民に指導していく。

②東署の事業所点検時に防火施設の確認と指導を行っている。

③防火訓練はそれぞれの事業所等で自主的に計画を樹立し、実践している。要請等があれば指導啓発に出向き、防火訓練の指導を行っている。

れていない事業所への指導は。

③特別養護老人ホーム、通所介護支援事業所の防災訓練はどのような計画か。



火災警報器

「まちづくり観光」の展開は

中島一雄

問 平成17年第2回議会

で野洲市の理念（人権・環境・協働）に融合する観光振興・体験型観光の

新しい観光資源の創出に努める

環境経済部長

答 提案は本市の重要な部分であり、市へのリピーターの増加につながるものと確信している。平成17年度年12回のハイキングを支援、来訪者には史跡・祭り見学・名産品を食へ農産物が買える企画、来訪者と地域住民、商業者が交流できる機会を作った。また観光資源を有効に活用している事業とタ

重要性・観光戦略の実践計画およびその担い手となる人材募集と育成、こうした考えに「まちづくり観光」を提案している。

改めて行政としての「観光」の位置づけと今後の観光資源創出の考えは。



光を提案している。

イアアップ、来訪者がある施設にPRパンフレットを設置。マスコミ等へ有効な情報発信を行い、市内への誘客促進に努めた。今後も事業の運営や組織の充実等を支援して新しい観光資源の創出に努める。

※バイオマスエネルギー：生物群をエネルギー源として利用する方法

子育て支援は

問 児童手当の拡充、所得制限の緩和、また中小企業の支援は。

①幼児0歳から2歳児の一時預かりは、十分に整っているのか。

サポートプランでもう1箇所を整備計画

市民健康福祉部長

答 ①現在2園で一時預かり保育を行っているが、子育てサポートプランに

よりもう1箇所整備を計画。②今後9月30日まで状況を確認しながら申告

漏れがないようにする。③児童休業制度の定着、再雇用制度の導入。

また各種制度の利用しやすしい環境づくりをめざし、広報・啓発に努める。

地球温暖化対策は

問 野洲版地域ISO楽々（らくらく）エコ・トライの現在の進捗状況及び今後の展開と市が認証登録しているISO14001との関連は。

答 「楽々エコ・トライ」6月8日現在応募状況合計830人（世帯）の応募。ISO14001は次のステップへ移行していく工夫また経済的な措置を考えている。バイオマスの温水プール導入について早急に検討したい。

また木質バイオマスエネルギー利用の供給先を総合体育館温水プールとし可能性調査を実施されたと聞いているが導入時期は。

また各種制度の利用しやすしい環境づくりをめざし、広報・啓発に努める。



野洲市全景

JR篠原駅の 周辺基盤整備は

林 克

欠である。

問 篠原駅の駅舎改築も着工に向け本格的な動きが始まり、地域住民は大きな期待を寄せている。田園交流基盤整備事業における道路整備も進み市民はもろろんのこと、近隣住民にとっても利便性の高い道路となり、駅舎と結ぶ道路整備は不可

問 篠原駅の駅舎改築も着工に向け本格的な動きが始まり、地域住民は大きな期待を寄せている。田園交流基盤整備事業における道路整備も進み市民はもろろんのこと、近隣住民にとっても利便性の高い道路となり、駅舎と結ぶ道路整備は不可

地元意見と調整

都市建設部長



今後の整備に期待

答 駅舎橋上化については平成22年度着手に向け取り組みを進めており、駅舎南側に改札口ができることになる。アクセス道路については停車場的な道路、県道の拡幅、国道477号のバイパス等が想定される。周辺まちづくりとの整合性を勘案し、周辺地域の意見を聞き、ルート案を作成し、決定したい。高木地先の公共施設未整備地区については、内部調整を進めているところであり、整理した後、市の考えを説明する。

野洲病院の小児科 日曜日診療の存続を

小菅 六雄

問 滋賀医大が小児科医師の派遣中止を表明したことにより日曜日の小児科診療が廃止されかねない事態となっている。

これまで野洲病院や行政の努力で実施されてきたもので、年間約3千人の利用がある。地域医療の拠点として重要な役割

これを野洲病院や行政の努力で実施されてきたもので、年間約3千人の利用がある。地域医療の拠点として重要な役割

市民の不安解消へ 存続を働きかける

市民健康福祉部長

答 影響は大きく、地域医療の後退につながる。野洲病院に存続の取り組みを要望し、滋賀医大に

も医師派遣継続をお願いした。日曜診療存続へ、病院をはじめ関係機関に働きかける。

狭くて危険な踏切の拡幅を

問 柿ノ木原踏切（篠原小学校通学路）や新踏切（祇王小学校通学路）は、鉄道敷に歩道がなく危険。国土交通省は、踏切の安全対策について、「周

辺の踏切閉鎖を条件にすることなく危険踏切の拡幅を行うよう」との通達を出している。市はJR西日本に、安全対策を強く働きかけるべきである。

JRに理解・協力を求める

都市建設部長



柿ノ木原踏み切り（篠原小学校通学路）

答 安全な状態とは言えない。JRに歩道部分の拡幅について理解と協力を求める。当面の対応として、歩行者部分について、着色等の措置により安全確保を協議する。

その他の質問

問 憲法と内心の自由を侵す教育基本法の改定は行うべきではない。

答 今後の審議を慎重に見守りたい。

問 イオンの24時間営業を規制すべき。

答 文書で申し入れをしている。

子どもを生み育てることに 夢と希望をもてる施策を

中田 幸子



問 近年、少子化の要因として未婚率の上昇、晩婚化の進行、結婚しても子どもを持たない人も増加しており、生めない要因があればこれを取り除くことが必要である。

答 国においては、これまでの保育関係事業中心を今回は、若者の自立や働き方の見直し等幅広い分野で設定された。

本市も「次世代育成支援行動計画」が策定され、子どもを生み育てる事に喜びを感じる事ができる社会等为目标に提示されたこの事から、

- ① 「次世代育成支援行動計画」の17年度の実績は。
- ② 子育て生活に配慮した働き方の改善は。
- ③ 家庭教育の充実と親の意識の醸成は。
- ④ 少子化問題の要因と対策は。
- ⑤ 子育て・子育てにやさしい環境づくりは。

親育ても重要な課題

教育長

答 ① 定期的な保育では、無認可保育1園を定員45人の認可園とした。一時保育を2箇所、私立保育園で開設可能となった。

② 事業主と勤労者双方の意識改革、制度の充実が重要で策定した計画により啓発していく。

③ 家庭の教育力の低下から家庭教育の啓発に取り組み、親育ても重要課題で今後取り組む。

④ 子育ての不安感や孤独感、子育てと仕事の両立の負担感等が大きな要因で「少子化対策会議」で議論していく。

⑤ 県が実施している社会性や自立性を身につける子育てのための「しが子ども体験学校」の活用と啓発に取り組む。



子育て・子育てにやさしい環境を

クラブ活動の練習場所は

田中 孝嗣



問 ① 中主中学校は十数年前から校舎の新築のためグラウンドが狭く、バスケネットも撤去され、野球部は隣の町民グラウンドの北側を優先的に使用しながらクラブ活動に励み、いくつかの優秀な成績を残してきた。

今年土・日にグラウンドが他の団体に予約されており練習ができない

日があるがその対応は。

7月後半には、大切な大会を控えており先生・生徒・保護者等から苦情を聞くが、クラブ活動は教育の一環ではないのか。子どもの教育環境を守るために隣の市民グラウンドが優先的に使用できないならば、中学校に新たなグラウンドが必要では。

② 生涯スポーツを推進するため、学校を開放しグラウンドや体育館を市民が利用できることは大変良いことであるが、破損等の問題が発生する事も考えられるが、点検など充分に行ない、学校の授業、子どもの安全への対応は。

市民グラウンドを

クラブ活動に
教育長

答 ① 中主中学校は野洲中学校や野洲北中学校と比較すると野球専用のバスケネットやテニスコートもなく、専用の広いグラウンドが欲しいが、隣接する市民グラウンドの兵主大社参道側半分を区切り、中学の部活動に使用。

② 学校備品等を破損した場合は、使用日誌に記入し管理指導員に申し出るよう、利用団体に對して説明会で指導している。



市民グラウンドでのクラブ活動

JR新駅と篠原駅の 改築は

田中 栄太郎

問 いよいよ篠原駅舎改築が平成22年工事着手に向かって動き出した。篠原駅を中心とした、まちづくりはどのような計画か。

JR新駅は昭和30年の旧野洲町合併時に新町建設計画以来、長年の懸案

でもあり、新駅設置実現可能な時期はいつか。

JR草津駅―野洲駅間までの複々線化の早期実現に向けての今後の取り組みは。

実現に向けて

総務部長

答 市東部の交通拠点と位置付けをしていることから、新市の工業区域と駅周辺地域を結ぶ交通アクセスの向上、駅南側の市街地区域の拡大や低利用地の解消を図り市東部地域一体の活性化を図っていきたく考えている。

現在平成32年までの総合計画、国土利用計画、都市計画マスタープラン等、新しい野洲市の前期計画を策定しており野洲駅―篠原駅間の中間駅を新たなまちづくりとして新駅設置に併せて検討し

ている。それには相当規模のまちづくりを必要としており、大津湖南の都市計画やJRと調整を図りながら進めていく。草津市、栗東市、守山市、野洲市で組織する湖南総合調整会議において、要望してきた。

今後も県や周辺市との協力体制を強化し、引き続き要望していく。



J R 篠原 駅舎

地下水汚染源の特定と 保全条例の制定を

野並 享子

問 野洲市では平成元年11月に、基準値以上の四塩化炭素が検出され、その後上水道の原水からも検出された。

その際に国は「汚染源と推定される土地が判明すれば、調査命令の対象になる」と答弁している。しかし、県との協議で

汚染源の特定をせず、煮沸指導を行い、モニタリングの調査だけが続けてきた。

今回エンドリンが基準値以上で検出されたが、四塩化炭素の地下水汚染源の特定と地下水保全条例を作るべきではないか。

汚染源の特定は困難、保全条例は検討中

環境経済部長

答 平成17年度の調査において、民間の浅井戸では基準値を超える値は検出さ

れておらず、徐々に深く広範囲に移動しており、汚染源の特定は困難。

三人目の保育料と医療費の無料化を

問 「子どもは三人欲しい」が、若い夫婦の所得は低く、保育料や医療費は高く、子どもを育てる環境は非常に厳しい。三

人目の保育料の無料化と中学校卒業まで医療費の完全無料化を求める。

少子化対策会議で議論

市民健康福祉部長

答 三人目の保育料の無料化は、少子化対策会議

のなかで議論している。中学校卒業までの医療費



保育園風景

地下水保全条例は、現在検討している。

その他の質問

問 障害者自立支援法の欠陥部分を補うべき。

答 アンケートを実施し、どのような支援が必要か調査・研究する。

無料化は、入院は来年1月から実施。通院は4700万円かかり、財政等から取組む考えはない。

観光振興による

まちづくり

河野の司

問 観光は、総合産業であり、地域活性化のために大きく育て、うまく活用することが重要である。

本市の観光に対する認識と、交流観光によるまちづくりの取り組みは。

①山と湖の活用

②施設整備（まちの駅と観光資源の掘り起こし）

③観光アクセスの考え（野洲駅―希望が丘線、観光ルート等）

④イベント等による誘客事業、市外に向けての観光情報発信、新幹線や国道8号線利用者に対する観光宣伝

⑤観光物産協会や商工会への支援策を通じ、経済

観光リピーターを生み出す

環境経済部長

答 ①三上山、希望が丘文化公園、花緑公園、ピワコマイアミランドなど、何回も来訪いただき、癒し観光で地域経済が潤う観光物産振興を図る。

②拠点施設として、今後観光物産マスタープラン策定時に考える。

③市内外の観光資源等を結んだ「くるっとバス」を季節運行しているが、今後主要道路に誘導看板の整備を進める。

④大規模イベントの誘致や実施を、本市で開催できるよう各方面に紹介していく。

⑤市観光物産協会等と連携して市民や事業者、来訪者が一体で参加できる事業を展開していく



イベント等による誘客（野洲川大花火大会）



効果の上がる事業の展開は。

住み替え施策の推進で

少子高齢化対策を

本田 章 紘

問 町の発展に寄与した住宅団地における世帯あたりの平均人員は、三人を割り込み高齢者のみの世帯が増加している。

広い戸建てに住む方々の中には、駅や病院に近く、買物にも便利な利便性の高いマンションへの住み替えを希望される方が

多い。民間業者が取り組んでいる高齢者用有料賃貸住宅制度を活用して、積極的に戸建て住宅からの住み替えを進める施策を提案する。

広い戸建ての住宅を、これから子育てをする若い人たちに提供することで少子化の効果的な対策と

なる。高齢者の方々には、市営住宅並みの家賃で安全・安心な住宅を提供する施策である。

住宅を開発できる地域も限られていることから、土地の有効活用ともなる施策として積極的な取り組みを。

新規の住宅施策として

都市建設部長 検討

答 提案の内容については、少子高齢化が進む時代に適合した施策と認識する。

本件は国土交通省で、民間事業者の能力を活用するセーフティネット住宅施策「高齢者の住み替え支援制度の創設」のモデル事業として、今年度上半期の立ち上げ予定で進められている。

この事業は、高齢者の所有する戸建て住宅を、

広い住宅を必要とする子育て世帯へ賃貸することを円滑化し、高齢者の生活に適合した住宅への住み替えを促進する新規施策として検討されている。

市としては土地の開発も限られていることから、提案の内容を参考に、国のモデル事業の動向を踏まえて、望ましい住宅施策として取り組みを検討する。

民間の高齢者用優良賃貸住宅

市営住宅並みの家賃補助

高齢者が住む戸建て住宅

子育て中の若い人たちに賃貸又は譲渡

高に駅・役場・学校・公園・バス停・コンビニエンスストア・スーパー・ドラッグストア・ホームセンター・図書館・公民館・児童館・老人福祉センター・高齢者センター・子育て支援センター・児童遊園地・公園・緑地・水辺・温泉・スキー場・ゴルフ場・スポーツ施設・文化施設・医療施設・教育施設・商業施設・公共施設・民間施設

民間の高齢者用優良賃貸住宅

市営住宅並みの家賃補助

高齢者が住む戸建て住宅

子育て中の若い人たちに賃貸又は譲渡

民間の高齢者用優良賃貸住宅

市営住宅並みの家賃補助

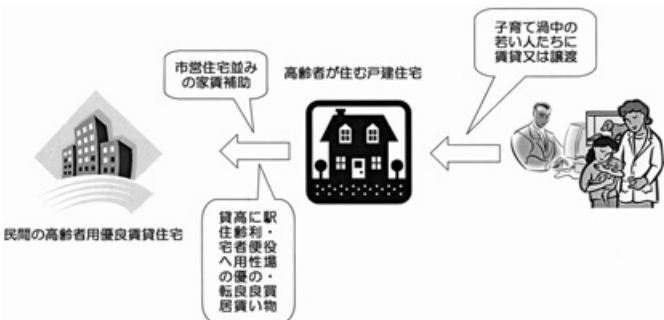
民間の高齢者用優良賃貸住宅

市営住宅並みの家賃補助

民間の高齢者用優良賃貸住宅

市営住宅並みの家賃補助

民間の高齢者用優良賃貸住宅



住み替え制度による土地利用循環

給食センター 造成工事と新築工事

鈴木 市朗

問 建設については初步

的ミスによる用地問題、また今回執行された造成工事についても職員の検算ミスか設計上の問題か、市内Aランク10社が入札総辞退する異例の事態が発生。

更に、新築工事機器設備入札においても10社共入札辞退という前代未聞の出来事である。

①造成工事について教育委員会報告と市長答弁とに違いがある。説明を。

②市内Aランク10社の入札辞退理由。

③再入札で全社最低制限価格で応札、抽選により決定の経過、積算根拠は確実なのか。

④当所設計と見直し部分について説明を。

⑤半地下構造であるが、雨水浸水の非常事態が発生しても支障がないのか、排水対策と合わせて説明を。

⑥地域への清掃活動参加

質の高い給食センター 建設に努力

市長



答 ①予定価格設定の基礎となる設計金額の検算ミスにより生じたことの説明が不十分であった。

②職員の検算ミスにより生じた。

③各社が経営努力し受注する熱意の表れ。

④側溝の断面を1m角から30cmのU字溝に変更、舗装工事等建築工事で損傷する懸念がある構造物工事を外構工事に対応。

⑤センターの床の高さは場内の舗装面から80cmの位置にし、各学校施設等へ配食する車両の高さの関係と万一浸水しても支障が起きないようにしている。

⑥県下一斉清掃参加は考えていない。



学校給食センター完成予想図

防災防犯対策特別委員会調査報告

4月17日に助役、関係部課長、湖南広域行政組
合消防本部職員の出席を
求め開催。

委員会の所管事項は、
「防災対策及び防犯対策

防災防犯対策特別委員会行政視察報告

5月15日に愛知県春日
井市にて「安全で安心し
て暮らせるまちづくり」
への取り組み、翌16日に
は名古屋市にて「港防災
センター」での災害への
取り組みについての現地
視察研修を行った。

春日井市では、人口の
急増と社会情勢の変化に
よる地域連帯感の希薄化
により災害・犯罪への脆
弱化等が懸念され、行政
と市民が一体となって

「春日井市安全なまちづ
くり協議会」が設立され、
安全都市研究部会をはい
めとする五部会を設置。

各部会にはポニター
(ボランティア+モニター
の造語)と呼ばれる市民
が積極的に参加し、「自
分たちのまちは自分たち

に関すること」であり、
今回は、

◎子どもの安全対策にお
ける現状と今後の対応に
ついて

◎地域防災計画案の概要

について

◎防災行政無線の状況に
ついて

◎消防防災行政の現状と
課題について

執行部から詳細な説明
を受け、質疑を行った。

煙体験室などの各種体験
施設が充実。

この施設は非常時には
災害応急活動の拠点とし
て活用される。

現在、本市においても
防災計画が策定中である
が、我々委員会のメンバ
ーも今回の研修で得た知識
を活用し、策定委員会と
連携を図っていきたい。



春日井市にて

で守る」という意識の醸
成を推進している。

名古屋市では港防災セ
ンターを視察し、名古屋
地方に被害をもたらした
伊勢湾台風接近の様子を
3D映像や音響・照明等
により学ぶ。また、地震
発生時での初期行動の困
難さを体験する地震体験
室、煙の特性を理解し実
践的な避難訓練ができる



港防災センターにて

議会の動き

- ▲5月▼
 - 1日 会派代表者会議
 - 8日 議会運営委員会 第3回臨時会
 - 10日
 - 15日・16日 防災防犯対策特別委員会視察研修会派代表者会議
- ▲6月▼
 - 1日 全員協議会
 - 8日 本会議（開会・提案理由説明）
 - 16日 本会議（議案質疑・一般質問）
 - 19日・20日 本会議（一般質問）
 - 21日 総務常任委員会
 - 22日 文教福祉常任委員会
 - 26日 環境経済建設常任委員会
 - 28日 本会議（委員長報告・採決等）
- ▲7月▼
 - 5日 湖南広域行政組合議会議会運営委員会
 - 10日 広報編集特別委員会
 - 19日 広報委員意見交換会（高島市議会）

傍聴のご案内

●本会議の傍聴

6月定例会ではのべ24名の方に議場にて本会議を傍聴いただきました。

傍聴を希望される方は、本会議の当日、市役所本庁舎3階議会事務局の受付で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

また、本会議での映像を、市役所本庁舎横 コミュニティセンターやす1階会議室に設置のモニターにて放映しています。（傍聴の手続きは不要です。）



議会傍聴席

サマー・エコオフィスの取り組み

野洲市はISO14001の認証を取得し、環境にやさしいまちをめざしています。

市議会では適正冷房による省エネルギーの推進と意識の高揚のために6月1日から9月30日までの期間、議場においてもサマー・エコオフィス運動（ノー上着・ノーネクタイ）を展開しています。

平成18年9月定例会予定

月 日	曜日	種別	開議時刻	摘 要
9月5日	火	本会議	9:00	開会、提案説明
12日	火	本会議	9:00	議案質疑
13日	水	本会議	9:00	一般質問
14日	木	本会議	9:00	一般質問
15日	金	本会議	9:00	一般質問
19日	火	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
20日	水	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
21日	木	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
22日	金	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
25日	月	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
26日	火	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
28日	木	本会議	9:00	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※上記日程は都合により変更される場合があります。

編集後記

「この秋は、風か風かわからなく、今日のつとめに田の草をとる」

秋に台風が来て、今年のお米は大凶作になるかもしれない。収穫できないかもしれないが今、草とりをしている。

こんな昔の農民の哀歌があります。

最近、市内西河原の遺跡から、7世紀末ごろの木簡が出土しました。朝廷が農民に種もみを貸し付けた記録で、その種のものとしては日本最古だそうです。

野洲市で大昔から米作りが行われていた証拠です。その木簡から千数百年、もうすぐ日本農政は大きく変わります。

市内の各農業組合で、熱い議論が続いています。農政は経済理論だけでは語れない、市民の心の内側にも触れる大きな課題です。

市としてどう対応するか、議会もいっしょに議論します。

広報委員会一同